

[6] ガイアナ

1. ガイアナの概要と開発課題

1966年に英国から独立。1980～1985年にかけては社会主義政策を推進していたが、1985年以降は、経済の自由化、民主化、西側先進国との関係強化に重点を置くようになった。1999年8月には、ジェーガン大統領が逝去、憲法の規定に基づきジャグデオ蔵相が大統領に就任した。2001年3月及び2006年8月の2回の総選挙ではいずれもジャグデオ大統領率いる人民進歩/市民党(PPP/C: People's Progressive Party/Civic)が勝利した。ジャグデオ大統領は、高い支持率を背景に、社会サービス及びインフラ整備を進め、安定した政権運営を行っている。また、ガイアナが保有する広大な森林資源を利用した排出権取引により、低炭素開発戦略(LCDS)案を積極的に推進し、国内外でのプレゼンスを高めている。ジャグデオ大統領の任期満了を受け、2011年11月に総選挙が行われた結果、与党人民進歩/市民党が勝利し、同党のラモター氏が大統領に選出された。

経済面では、主要産業である農業及び鉱業のほか、漁業も盛んである。2005年の洪水被害によるマイナス成長から脱し、2007年には実質GDP成長率5.3%を達成した。また世界金融危機の中でも、主要輸出産品である金・米市場の好況及びサービス業の成長により、2009年及び2010年の実質GDP成長率は、3.3%、3.6%となっている。2011年のIMFの調査によれば、ガイアナは2010年まで5年連続での経済成長を遂げた。また、インフレ率は、食品価格の高騰により2009年3.7%から2010年4.4%へと上昇している。近年、ガイアナは石油、ボーキサイト及び電力の自国内生産の増強を目指しており、サトウキビ(2005年の年間生産量: 約26万トン)を利用したバイオエタノール生産事業、バガス(サトウキビを圧搾する際に生じる繊維残留物)を利用した発電事業、水力発電事業(Amaila Fallでの水力発電所計画は2011年に入り一時休止状態にある)、油田開発事業を開始し、将来的には自国資源を原料とした製品製造等の産業多角化を目指している。

ガイアナ

表－1 主要経済指標等

指 標		2009年	1990年
人 口 (百万人)		0.8	0.7
出生時の平均余命 (年)		68	62
G N I	総 額 (百万ドル)	2,325.10	275.14
	一人あたり (ドル)	3,010	370
経済成長率 (%)		3.3	-3.0
経常収支 (百万ドル)		-	-
失 業 率 (%)		-	-
対外債務残高 (百万ドル)		1,036.23	1,960.25
貿 易 額 ^(注1)	輸 出 (百万ドル)	-	-
	輸 入 (百万ドル)	-	-
	貿 易 収 支 (百万ドル)	-	-
政府予算規模 (歳入) (百万ガイアナ・ドル)		-	-
財政収支 (百万ガイアナ・ドル)		-	-
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		1.0	107.4
財政収支 (対GDP比, %)		-	-
債務 (対GNI比, %)		59.1	-
債務残高 (対輸出比, %)		69.2	-
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		-	-
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		7.2	-
軍事支出割合 (対GDP比, %)		-	0.9
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		173.48	168.31
面 積 (1000km ²) ^(注2)		215	
分 類	D A C	低中所得国	
	世界銀行等	iii / 低中所得国	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2002年9月) / HIPC	
その他の重要な開発計画等		-	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値（湖沼等を含む）を示している。

表－2 我が国との関係

指 標		2010年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	708.36	2,588.97
	対日輸入 (百万円)	3,721.17	1,841.70
	対日収支 (百万円)	-3,012.81	747.28
我が国による直接投資 (百万ドル)		-	-
進出日本企業数		-	2
ガイアナに在留する日本人数 (人)		11	12
日本に在留するガイアナ人数 (人)		11	7

表－3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	—
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	—
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	—	—
初等教育の完全普及の達成	成人（15歳以上）識字率 (%)	—	—
	初等教育就学率 (%)	95.2(2009年)	—
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率（初等教育）	98.8(2009年)	—
	女性識字率の男性に対する比率（15～24歳） (%)	—	—
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率（出生1000件あたり）	25.3(2010年)	50.2
	5歳未満児死亡率（出生1000件あたり）	35(2009年)	61
妊産婦の健康の改善	妊産婦死亡率（出生10万件あたり）	270(2009年)	310
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人（15～49歳）のエイズ感染率 (%)	1.2(2009年)	2.8
	結核患者数（10万人あたり）	112(2009年)	89
	マラリア患者数（10万人あたり）	3,074(2000年)	—
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	94(2008年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	81(2008年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合（財・サービスの輸出と海外純所得に占める%）	—	—
人間開発指数（HDI）		0.633(2011年)	0.489

2. ガイアナに対する我が国ODA概況

（1）ODA の概略

ガイアナに対する経済協力は、1974 年の水産無償資金協力に始まり、その後、技術協力、一般無償資金協力など、幅広いODA を実施している。2005 年には我が国と技術協力協定を締結した。

（2）意義

ガイアナは中南米カリブ諸国の中では最貧国の一つであり、基礎生活分野等において様々な開発課題を抱えている。同国の社会・経済開発に向けた取組を ODA によって支援することは、良好な二国間関係の維持の上でも意義がある。

（3）基本方針

ガイアナが基礎生活分野等において様々な開発課題を抱えていることを踏まえ、無償資金協力及び技術協力を通じて、基礎的な社会開発分野の改善と貧困削減に資する協力を行う。また、同国はカリコム事務局所在地でもあるところ、カリコムとの友好関係を促進するためにも、広域協力を通じての支援も行う。

（4）重点分野

（イ）2010 年 9 月の第二回日・カリコム外相会議において策定された「日本とカリコム諸国との平和・開発・繁栄のためのパートナーシップ」の中で重点を置くべき協力分野として挙げられた①「脆弱性の克服と人間の安全保障の推進」、②「グローバル経済への統合」、③「環境・気候変動」に基づき、「環境・防災」及び「貧困削減」を重点分野とした。

（ロ）ガイアナが策定した貧困削減戦略文書（PRSP） で重視されている分野を中心に、貧困削減に資する協力も検討する。

（ハ）2007 年 6 月の日・ガイアナ首脳会談において「環境・気候変動分野における協力の一層の強化」に関する共同声明が発表されたことを受け、環境・気候変動問題の解決に資する協力を推進する。

ガイアナ

表－4 我が国の年度別・援助形態別実績

(単位：億円)

年 度	円 借 款	無償資金協力	技 術 協 力
2006年	－	6.51	0.29 (0.26)
2007年	－	12.31	0.24 (0.23)
2008年	－	8.76	0.48 (0.48)
2009年	－	0.08	0.64 (0.64)
2010年	－	2.89	1.11
累 計	－	134.15	12.55

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より、括弧内に全体の内数として記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力と日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

表－5 我が国の対ガイアナ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦 年	政府貸付等	無償資金協力	技 術 協 力	合 計
2006年	－	5.11	0.52	5.63
2007年	－	3.93 (0.54)	0.30	4.23
2008年	－	7.33	0.42	7.75
2009年	－	3.99 (0.23)	0.65	4.64
2010年	－	5.43	1.11	6.54
累 計	-0.38	95.10 (0.77)	11.42	106.13

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 従来、国際機関を通じた贈与は「国際機関向け拠出・出資等」として本データブックの集計対象外としてきたが、2006年より拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上する事に改めた。()内はその実績(内数)。
2. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、ガイアナ側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
4. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。
5. 政府貸付等の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。

表－6 諸外国の対ガイアナ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合 計
2005年	米国 17.60	英国 12.09	カナダ 8.85	日本 0.50	フランス 0.40	0.50	40.09
2006年	米国 23.55	カナダ 6.36	英国 6.33	日本 5.63	イタリア 3.82	5.63	46.62
2007年	米国 21.14	カナダ 7.04	英国 4.51	日本 4.23	スペイン 1.97	4.23	40.62
2008年	米国 25.57	日本 7.75	英国 4.66	カナダ 2.70	ドイツ 0.82	7.75	41.87
2009年	米国 26.08	カナダ 5.60	日本 4.64	英国 2.15	ドイツ 1.11	4.64	40.59

出典) OECD/DAC

表－7 国際機関の対ガイアナ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	そ の 他	合 計
2005年	IDB 48.44	EU Institutions 21.90	IMF 21.51	CDB 8.57	GFATM 3.27	6.11	109.80
2006年	IDB 44.88	IMF 27.24	EU Institutions 17.76	CDB 12.79	IDA 11.94	13.08	127.69
2007年	IDB 46.04	EU Institutions 16.60	CDB 9.34	IFAD 4.22	GEF 3.80	7.22	87.22
2008年	EU Institutions 54.14	IDB 42.67	CDB 9.22	GFATM 6.86	IDA 5.54	5.97	124.40
2009年	IDB 62.97	EU Institutions 52.21	IDA 8.21	GFATM 7.36	UNICEF 1.30	0.84	132.89

出典) OECD/DAC

- 注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表－８ 我が国の年度別・形態別実績詳細

(単位：億円)

年度	円 借 款	無 償 資 金 協 力	技 術 協 力
2005年 度までの 累計	な し	103.60億円 (過去実績詳細は外務省ホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/index/shiryo/jisseki.html))	9.83億円 研修員受入 132人 専門家派遣 13人 調査団派遣 87人 機材供与 59.10百万円
2006年	な し	6.51億円 (6.51) コリバートン給水計画 (1/2)	0.29億円 (0.26億円) 3人 (2人) 研修員受入 機材供与 0.02百万円
2007年	な し	12.31億円 (7.25) コリバートン給水計画 (2/2) ノン・プロジェクト無償 (5.00) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.06)	0.24億円 (0.23億円) 7人 (6人) 研修員受入
2008年	な し	8.76億円 (8.67) 第二次コリバートン給水計 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.09)	0.48億円 (0.48億円) 1人 (1人) 研修員受入 (その他ボランティア) (5人)
2009年	な し	0.08億円 (0.08) 草の根・人間の安全保障無償(1件)	0.64億円 (0.64億円) 6人 (6人) 3人 (3人) 2人 (2人) 1人 (3人) 研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 留学生受入 (その他ボランティア)
2010年	な し	2.89億円 (2.89) 東デメララ貯水池修復計画	1.11億円 7人 2人 9人 7人 研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 その他ボランティア
2010年 度までの 累計	な し	134.15億円	12.55億円 154人 18人 98人 59.10百万円 15人 研修員受入 専門家派遣 調査団派遣 機材供与 その他ボランティア

- 注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。ただし、無償資金協力のうち、国際機関を通じた贈与（2008年度実績より記載）については、原則として交換公文ベースで集計し、交換公文のない案件に関しては案件承認日又は送金日を基準として集計している。草の根・人間の安全保障無償資金協力和日本NGO連携無償資金協力、草の根文化無償資金協力に関しては贈与契約に基づく。
3. 2006～2009年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2006～2009年度の（ ）内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2010年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。
4. 調査団派遣にはプロジェクトファイナニング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。
5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。
6. 2007年度無償資金協力「コリバートン給水計画2/2」は案件として中止になっている。
7. 円借款の累計は債務繰延・債務免除を除く。

表－９ 実施済及び実施中の技術協力プロジェクト案件（終了年度が2006年度以降のもの）

案 件 名	協 力 期 間
カリブ災害管理プロジェクトフェーズ2	09. 1～12. 6

表－10 2010 年度協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
東デメララ貯水池管理施設緊急修復計画準備調査	09. 6～11. 6

図－1 当該国のプロジェクト所在図は925頁に記載。

プロジェクト所在図

ベネズエラ、エクアドル、ガイアナ、コロンビア、スリナム

ガラパゴス諸島
⑨太陽光を活用したクリーンエネルギー導入計画(09)

